

# まーさん めちどすい 万ラン

▶ 計画の目標

徹底したおきなわブランドづくりの推進による

「魅力と活力ある持続可能な農林水産業」の実現

農林水産業・農山漁村の役割①  
ROLE

新鮮・良質・安全な食料の安定供給

農林水産業・農山漁村の役割②  
ROLE

産業の振興と地域の均衡ある発展

農林水産業・農山漁村の役割③  
ROLE

農山漁村地域の有する多面的機能の発揮

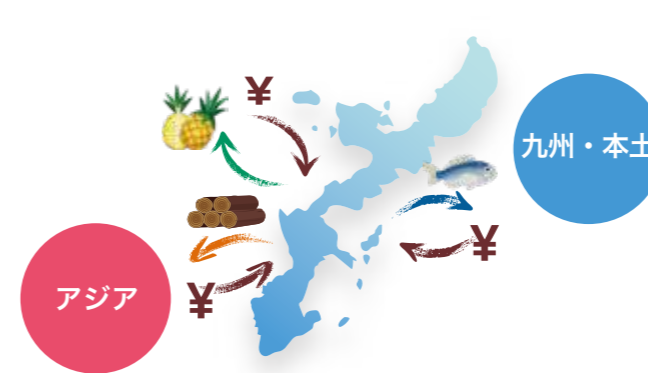
基本的視点①  
POINT

農林漁業者  
所得の向上



基本的視点②  
POINT

域外  
所得獲得力の向上



基本的視点③  
POINT

域内  
経済循環の拡大



第2章 沖縄県の農林水産業と、これからの振興の方向性

▶ 現状と課題	農 業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■消費者・市場等のニーズに対応した生産供給体制の強化</li> <li>■若年層の新規就農者の確保</li> <li>■農業生産の基盤となる優良農地の確保</li> </ul>	P6▶
	林 業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■県産木材の需要拡大や高付加価値化、きのご類の生産拡大と県外産との差別化</li> <li>■適切な森林整備と、山地災害の防止、森林病虫害対策など森林保全に関する取組の推進</li> </ul>	P8▶
	水 産 業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■適切な資源管理策に基づく海面漁業の振興や海洋環境保全の推進と、海面養殖技術の活用による安定供給体制の確立と漁家経営の安定化</li> <li>■新規及び中途就業者等を含む多様な人材の確保と、熟練漁業者からの技術継承の推進</li> <li>■生産性向上による「儲かる漁業」の構築</li> </ul>	P10▶

第3章 施策・事業の展開と、圏域別振興の方向性

1 おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化 P14▶

2 県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保 P20▶

3 多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化 P24▶

4 担い手の育成・確保と経営力強化 P28▶

5 農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進 P32▶

6 成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備 P36▶

7 魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献 P40▶

地域特性を生かした圏域別振興方向

北 部

中 部

南 部

宮 古

八 重 山

P44▶

「新・沖縄21世紀農林水産業

振興計画」に係る目標・展望

農林漁業産 出額の増大 目標1,500億円

令和13年

詳しくは「新・沖縄21世紀農林水産業振興計画」をご覧ください。



# 第1章 新たな農林水産業振興計画について



第1章 新たな農林水産業振興計画について

第1章 新たな農林水産業振興計画について

- ▶ 計画の期間 令和4年度から令和13年度までの10か年計画
- ▶ 計画の目的 生産の拡大、生産・流通コストの低減、多様な担い手の育成・確保、したおきなわブランドづくりの推進、リーディング産業の観光産業農林漁業者の所得向上など、魅力と活力ある持続可能な農林水産

デジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」）の推進等の徹底等との積極的な連携や出口戦略の強化等を通じ、地域経済の活性化や業の実現。

## 農林水産業・農山漁村の役割① 農林水産業・農山漁村の役割② 農林水産業・農山漁村の役割③

基本的視点①	基本的視点②	基本的視点③
<p><b>農林漁業者 所得の向上</b></p> <p>農林水産業の持続的な発展のためには、経営を安定するための経営規模拡大と生産技術の高位平準化、安定的な生産量確保のための災害に強い生産施設やかんがい施設等の生産基盤整備、省力化や生産性向上のためのスマート技術の導入や品種の開発、担い手の経営力強化等を推進し、所得を向上する必要があります。</p>	<p><b>域外 所得獲得力の向上</b></p> <p>物流の効率化・低コスト化のためのモーダルシフトの促進、品質保持のためのコールドチェーン化の促進、マーケットインの視点等を踏まえた販路拡大等を推進し、域外所得獲得力を向上する必要があります。また、経済成長が著しいアジア地域に近い地理的優位性を活かすために、国/品目/ターゲット等の戦略的な絞り込みや海外展開支援等の海外輸出の強化を推進する必要があります。</p>	<p><b>域内 経済循環の拡大</b></p> <p>農林水産業は地域経済や雇用への結びつきが強い産業であるため、地産地消の推進や、加工・業務用需要を捉えた生産物の安定供給、6次産業化や農商工連携を推進し、域内経済循環を拡大する必要があります。特に、リーディング産業である観光産業との連携では、国内外観光客向けの商品開発や県内ホテル・飲食店等と産地とのマッチングや県産品提供機会の確保等、積極的な連携強化を推進する必要があります。</p>

### ▶ 計画実現に向けた農林漁業者・行政等の役割分担

<p><b>県の役割</b></p> <p>▶ 計画の推進に必要な施策・事業を積極的に支援する。▶ 農林水産業・農山漁村振興への県民の理解と協力の促進を図る。 ▶ 市町村や関係団体等と連携し、地域特性を生かした農林水産業・農山漁村の振興を図る。</p>	<p><b>市町村の役割</b></p> <p>▶ 地域住民及び関係機関・団体との連携に主導的な役割を發揮する。▶ 市町村の地域特性を生かした主体的な施策を推進する。</p>	<p><b>県民への期待</b></p> <p>▶ 安全で安心な食料を安定的に供給している農林水産業及び農山漁村の重要性への理解を深める。▶ 地産地消、都市と農山漁村の交流、多面的機能の維持・保全等、農林水産業・農山漁村の振興に対し積極的に協力する。</p>	<p><b>食品関連企業への期待（食品加工業、食品流通業等）</b></p> <p>▶ 県産農林水産物の積極的な利用や高付加価値化等による特産品の開発・販路の開拓等に取り組む。▶ 観光産業との連携による、新たなニーズに対応する食品開発や特産品の販売体制を強化する。</p>
<p><b>農林漁業者の主体的な取組</b></p> <p>▶ 一人一人が望む「未来の姿」に向け、主体的で創意工夫をこらした取組を行う。 ▶ 新技術の導入や、観光産業・食品産業との連携など積極的な経営展開を図る。 ▶ 持続的な生産を行うための環境負荷の低減に取り組む。</p>	<p><b>関係団体の役割（農林水産業関係団体、NPO等）</b></p> <p>▶ 農林水産業・農山漁村の振興につながる農林漁業者の取組を支援する。▶ 行政等と連携し、農地・森林・海岸域等の維持・保全に取り組む。</p>	<p><b>6次産業化を含めた農山漁村地域への期待</b></p> <p>▶ 観光産業等と連携した農林漁業体験型観光や魅力ある加工品開発など農林水産業の6次産業化への取組を強化する。 ▶ 都市住民や観光客との交流機会の増大や就業機会の創出及び地産地消による農林水産物の需要拡大を図る。</p>	<p>詳しくは「新・沖縄21世紀農林水産業振興計画」をご覧ください。</p>

# 第2章 沖縄県の農林水産業と、これからの振興の方向性



第2章 沖縄県の農林水産業と、これからの振興の方向性

第2章 沖縄県の農林水産業と、これからの振興の方向性

## 沖縄県の農業

### 現状

復帰後、国内における甘味資源及び冬春期を主体とした農産物を中心とする供給産地として発展してきました。その後は国内外との産地間競争の激化、農業従事者の減少・高齢化等により、さとうきび・野菜等の生産が減少し産出額は落ち込みましたが、一方で肉用牛、マンゴー、ゴーヤー等の産出額は増加し、現在は1千億円程度で推移しています。

右頁 グラフ農業産出額の推移参照

### 課題

産出額の拡大のためにおきなわブランドの確立を図り、有望品目を中心に消費者・市場等のニーズに対応した生産供給体制を強化し、更なる農業生産の拡大が必要となっています。



### 産出額

### 労働力

農業従事者数は減少傾向にあり、令和2年には約13千人となり、平成22年の約20千人と比較して約35%減少しています。年齢別の構成比を平成22年以降の推移で見ると、65歳以上の層は54%から令和2年には60%とその構成比を高めており、農業従事者の高齢化が進展しています。

右頁 グラフ年齢別基幹的農業従事者数 参照

農業・農村の持続的な発展を得るために、農業就業者の確保、特に若年層の新規就農者の確保が喫緊の課題です。

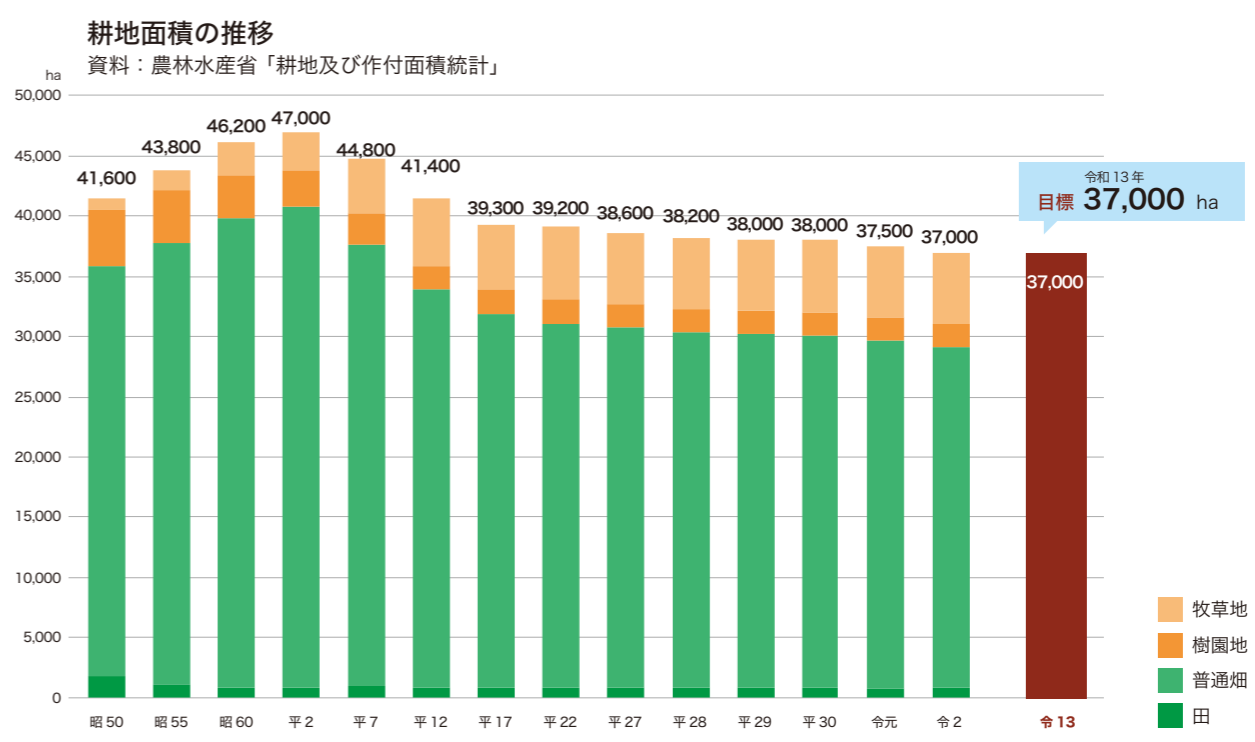
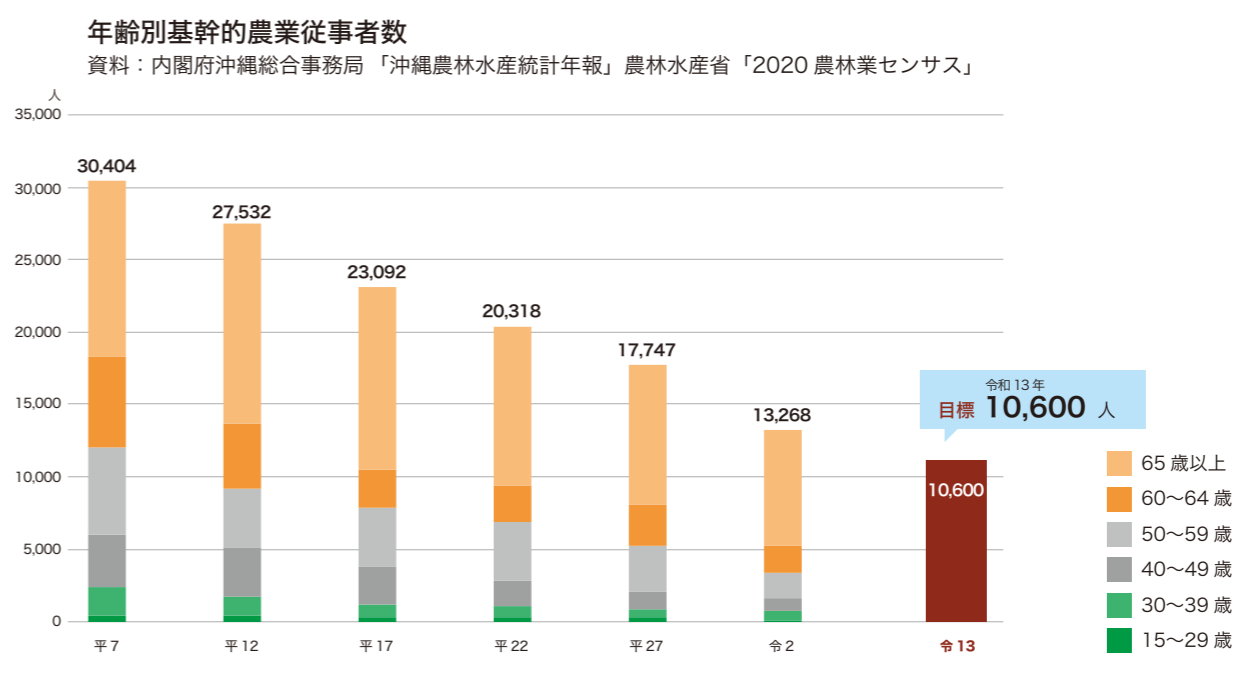
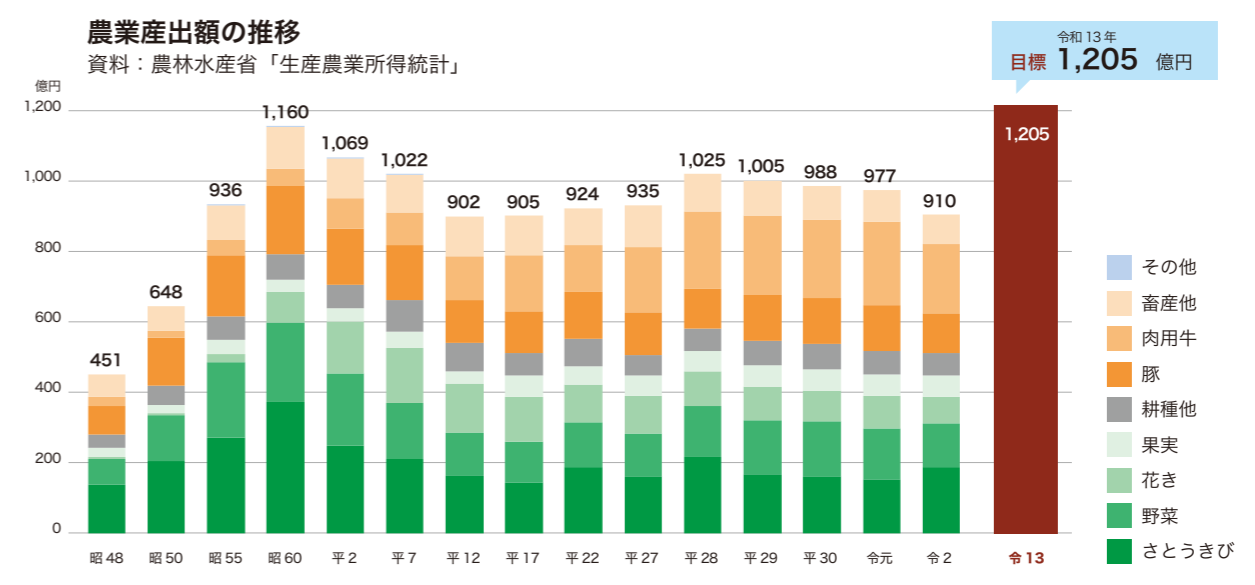


### 耕地面積

復帰直後の農外土地需要の増大により大きく減少しましたが、農地の買戻しや生産基盤整備等により平成2年には約47,000haまで回復しました。しかし、都市化の進展や、農業就業者の減少・高齢化による耕作放棄地等の増加などにより耕地面積は再び減少傾向に転じています。特に、さとうきび等の減少により、普通畑が減少している状況です。

右頁 グラフ耕地面積の推移 参照

耕地面積は減少傾向にあるため、農業生産の基盤となる優良農地の確保に努める必要があります。





# 沖縄県の林業

## 現状

### 産出額

平成14年度以降、きのこ類の大型生産施設が整備されたことから特用林産物の生産量が増加し、林業産出額も増加傾向で推移しています。平成27年度以降は緑化木・造林木等、特用林産物、木材ともに大きな変動はなく15億円前後で推移しています。

右頁 グラフ林業産出額の推移 参照



## 課題

多様な樹種から構成される県産の木材は近年注目されつつあり、需要拡大のための取組が求められています。きのこ類は需要が伸びていますが、県外産との差別化が課題となっています。また、令和3年7月に世界自然遺産に登録されたやんばる地域は木材生産の中心であるため、自然環境に配慮した森林施業がより一層求められています。さらに、県産木材やきのこ類の原材料となるオガ粉の安定供給も課題となっています。

### 労働力

伐採収穫面積や森林整備量の減少などから平成2年度をピークに年々減少傾向にありますが、近年は500人前後で推移しています。

右頁 グラフ林業従事者数の推移 参照

また、令和2年度の年齢別林業従事者の構成比は、50歳以上が全体の約53%を占めています。



### 森林資源

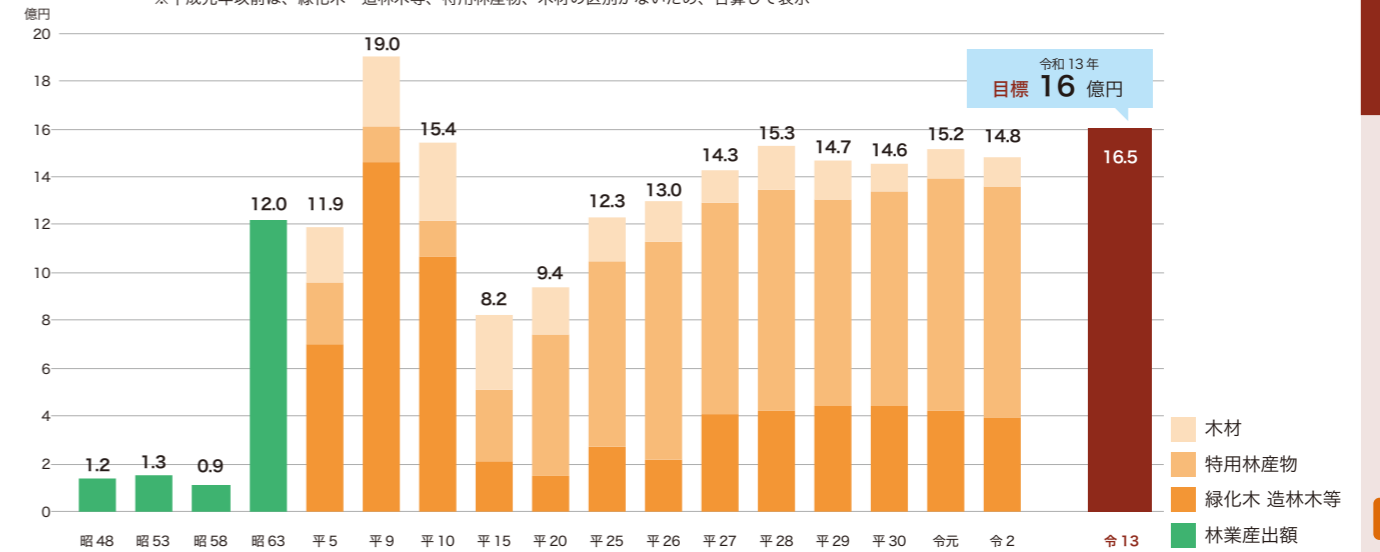
令和3年4月時点の森林面積における民有林の割合は70%、国有林は30%です。また、民有林のうち、市町村有林が60%と最も高い比率で、続いて私有林が31%、県有林は9%です。本県の森林は戦中戦後の乱伐によって著しく荒廃しましたが、これまでの造林事業や保安林整備等の推進により漸次回復しています。

右頁 円グラフ 参照

森林は生物多様性保全、地球環境保全、土砂災害防止/土壌保全、水源かん養、快適環境形成、保健・レクリエーション、文化、物質生産等の様々な働きを通じて県民生活に寄与しています。このため、それぞれの森林が特に発揮することを期待されている機能に応じた適切な森林整備と、山地災害の防止、森林病虫害対策、保安林・林地開発許可制度の適切な運用など森林保全に関する取組を推進していくことが重要です。

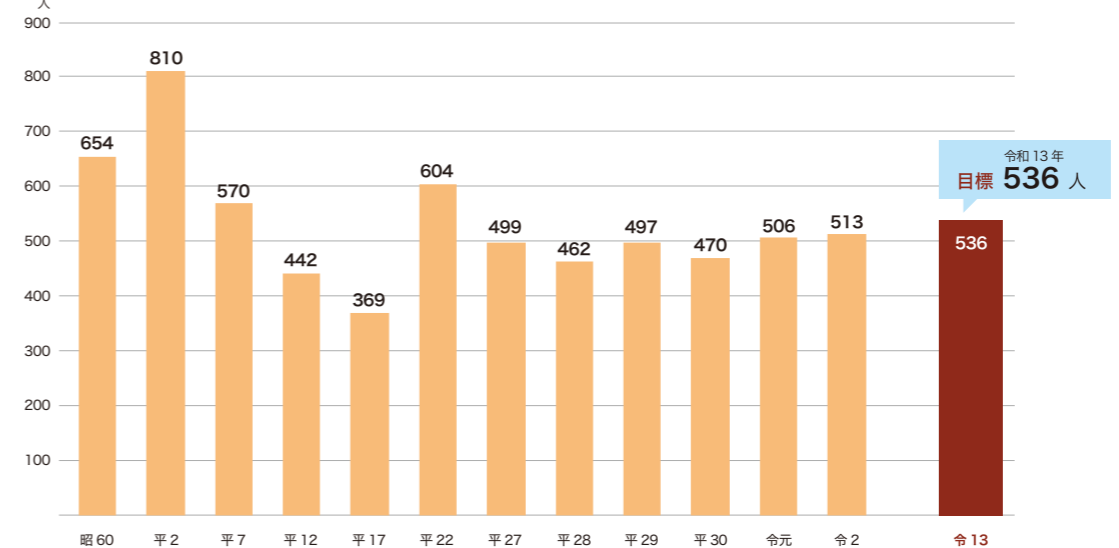
## 林業産出額の推移

資料：県森林管理課「木材需給調査」「特用林産物需給動態調査」「緑化木等生産額調べ」  
※平成元年前は、緑化木・造林木等、特用林産物、木材の区別がないため、合算して表示



## 林業従事者数の推移

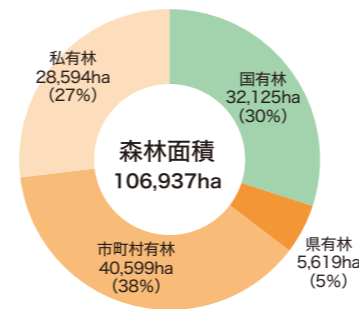
資料：県森林管理課「林業従事者数調べ」「特用林産物需給動態調査」



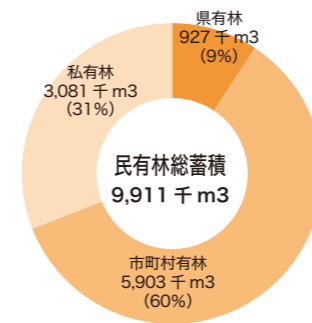
## 森林資源 (令和3年4月現在)

資料：県森林管理課「沖縄の森林・林業」(令和3年度版)

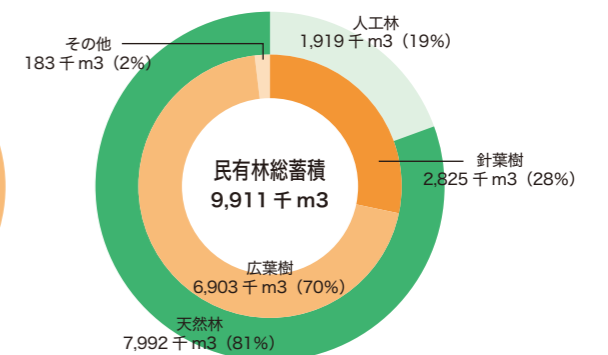
### 所有形態別森林面積



### 民有林の所有形態別蓄積



### 民有林の人工・天然林別及び針・広葉樹別蓄積





### 3 沖縄県の水産業

#### 現状

##### 産出額

昭和50年代における200海里時代の到来で大型船による漁業が衰退し、一時的に減少しましたが、近海マグロはえ縄漁等の発展や、海面養殖業の生産増加により、平成5年には256億円に達しました。その後、沿岸性魚介類に対する過度な漁獲の影響により減少しましたが、近年は回復し、中でも、クルマエビやモズク、海ブドウ等の海面養殖業の成長は著しく、令和2年には漁業産出額の約半分に達しています。右頁 グラフ林業産出額の推移 参照



#### 課題

水産資源の維持増大と安定した漁業生産を支えるために、適切な資源管理策に基づく海面漁業の振興や海洋環境保全の推進とともに、亜熱帯海洋性気候の特性を踏まえた海面養殖技術の活用による安定供給体制の確立と漁家経営の安定化が課題となっています。



##### 労働力

漁業就業者数は減少傾向が続いています。男性の漁業就業者は、平成30年に60歳以上が41%と高齢化の状況にあります。また、総就業者に占める女性就業者の割合は、平成20年から平成30年にかけて低下しています。右頁 グラフ性別・年齢別漁業就業者数の推移 参照



新規及び中途就業者等を含む多様な人材を確保する取組を着実に進めるとともに、高齢化する熟練漁業者から中核となる担い手への技術継承を促進することが課題です。また、燃油価格の高騰等によるコスト上昇、水産資源の減少など漁業を取り巻く環境は厳しさを増しており、漁業経営は悪化しています。そのため、生産性向上による「儲かる漁業」の構築が求められています。

##### 水産物の流通・加工・販売対策

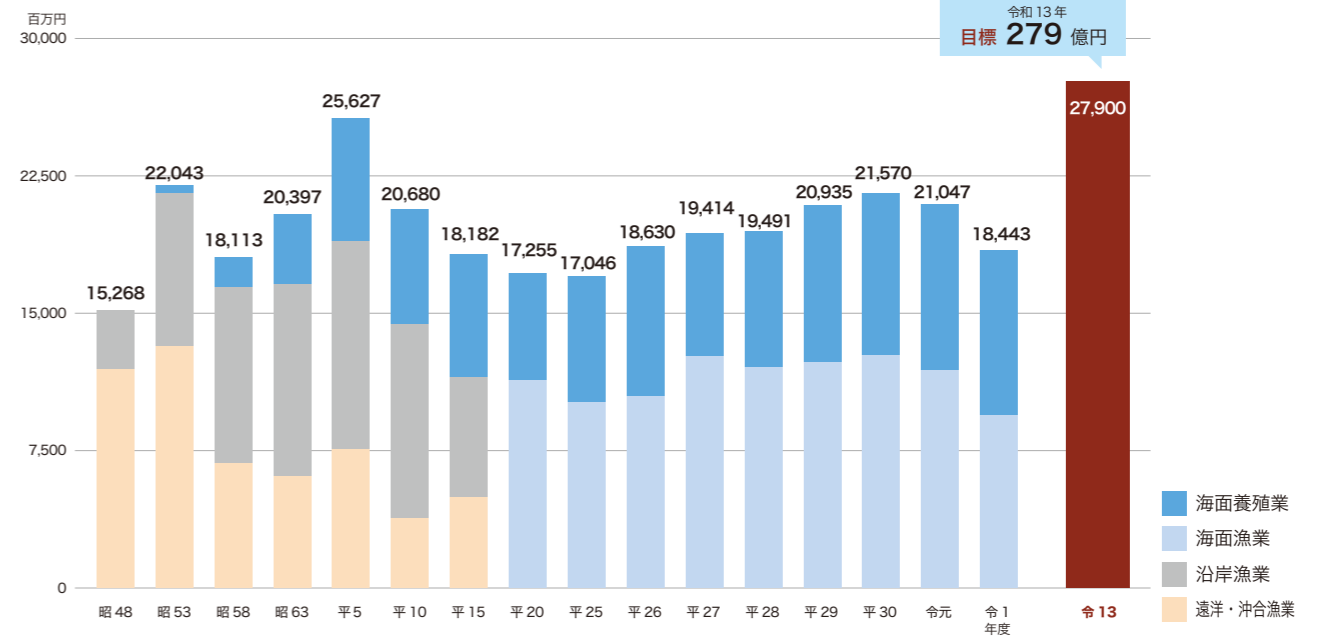
離島県のため流通面において制約があることからシステムの効率化を推進する必要があります。また、消費者等の多様化したニーズに的確に対応するための情報収集・発信等が重要です。そのため、市場競争力強化に向けたマーケティング戦略を作成し、水産物の販路拡大を図っています。



生産量の減少に伴う産出額の減少に対し、増産対策はもとより、新たな価値を付加することによる単価の向上が非常に重要です。また、今後も継続して、食品表示法に基づく食品表示の適正化を推進するとともに、流通段階での衛生管理を徹底し、安全・安心な水産物の供給体制を確立する必要があります。

#### 漁業産出額の推移

資料：内閣府沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」



#### 性別・年齢別漁業就業者数の推移

資料：内閣府沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」農林水産省「漁業センサス」

